

平成12年2月期 決算短信

平成12年4月17日

上場会社名 **株式会社ポプラ**
 コード番号 7601

上場取引所(所属部)
 東京証券取引所(市場第二部)

本社所在地 広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
 問い合わせ先 責任者役職名 IR室長
 氏 名 山田 啓明

TEL (03) 5695 - 2027

決算取締役会開催日 平成12年4月17日
 連結決算の有無 有

定時株主総会開催日 平成12年5月25日
 中間配当制度の有無 有

1. 12年2月期の業績(平成11年3月1日~平成12年2月29日)

(1) 経営成績

単位: 百万円未満切捨

	営業収益 [F1-1]全店売上高		〔対前期増減率〕		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年2月期	34,415	[108,527]	(18.0)	[15.3]	2,374	(32.2)	2,289	(38.4)
11年2月期	29,166	[94,153]	(20.0)	[14.7]	1,796	(34.7)	1,654	(31.3)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
12年2月期	945	(25.8)	152	06	-	-	15.7	9.8	6.7			
11年2月期	751	(74.2)	142	95	-	-	19.1	7.7	5.7			

(注) 1. 期中平均株式数 12年2月期 6,219,768株
 11年2月期 5,257,653株

2. 株式分割に伴う新株式の発行につきましては、期首に発行されたものとみなして算出しております。
 3. 会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
12年2月期	10	00	5	00	5	00	64	6.9	0.9
11年2月期	15	00	0	00	15	00	92	12.4	1.9

(注) 11年2月期には、記念配当5円が含まれております。

(3) 財政状態

	総資産額		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
12年2月期	22,779		7,045		30.9	1,037	38	
11年2月期	24,107		4,970		20.6	802	80	

(注) 1. 期末発行済株式数 12年2月期 6,791,900株 (額面株式、1単位1,000株)
 11年2月期 6,191,900株

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 1百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

2. 13年2月期の業績予想(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

	営業収益 [F1-1]全店売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
中間期	19,716	1,186	465	7	50	-	-	-	-
通期	40,376	2,529	1,042	-	-	7	50	15	00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 153円 42銭

経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「お客様第一」の考え方から常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性(立地ニーズ)とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略を「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければ、お客様の支持は得られないという考え方によるものであります。つまり、立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが重要であり、効率化だけがすべてではありません。従って、当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

そうした思想の中で培った経営理念が「理想を持って夢の実現のために常に困難に挑戦していく」であります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけ、「業績の進展状況に応じて増配及び株式分割などにより利益還元を行うこと」を配当政策の基本方針としております。今後も可能な範囲で利益還元の実現を目指して努力する所存でございます。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円の配当を予定しております。これにより中間配当金を加えた通期の配当金は1株につき10円となります。

なお、当期の内部留保金につきましては、関東地区での商品センター開設及び新規出店などへの設備投資などの資金需要に備える予定であります。

平成13年2月期の配当金につきましては、関東地区での商品センター開設が今後の収益に寄与することが見込めるため、1株につき5円の増配をし、1株につき15円(中間配当金7.5円、期末配当金7.5円)の予定いたします。

(3)中長期的な経営戦略

当社では平成10年11月に「中期事業計画」を策定し、その計画達成に全社をあげて取り組んでまいりましたが、当社におけるコンビニエンス業界の環境は、新規オーナーの獲得、電子商取引(EC)化の適応など、目まぐるしい変化に対応するため一段と厳しさを増し、さらに踏み込んだ施策が不可欠との判断から、「立地ニーズに合わせた店作り」を前面に打ち出し、新たに今回「中期事業計画(平成12年度から平成16年度)」を策定いたしました。

本計画では、「デマンド・チェーン・マネジメント(DCM)の追求(売上ロイヤルティ制度、製販一貫体制の浸透)」、「経営数値目標の倍增計画(チェーン全店売上高2,200億円、店舗数1,400店など)」、を目標としてまいります。

一方、「連結重視のグループ経営の実現」にあたっては、子会社及び関連会社の整理統合を行い、本業のコンビニエンス事業と関係の深いコア事業に経営資源の集中を行ってまいります。

その結果、経営基盤を盤石にし一層の差別化を図り、21世紀に勝ち残るポプラグループの創造に邁進してまいります。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、厳しい景況の中、政府による一連の緊急経済対策などにより公共投資や住宅投資の改善の兆しが見られ、また海外情勢の好転を背景とする輸出の回復などがあり、景気の底離れ感がうかがわれました。しかしながら、下期に入ると景気対策の下支え効果が一巡するとともに、個人消費の伸び悩み、設備投資の回復の遅れ、また円高の進行による企業収益への悪影響など、景気は期末にかけて足踏み状態で推移いたしました。

コンビニエンス業界におきましても、消費の伸び悩みに加え、ビールの値下げなど競争激化による収益性低下など、厳しい状況で推移いたしました。西暦 2000 年問題に絡む特需により、幾分かは持ち直し、既存店売上高は前期比 0.4% 増と微増ながら伸長いたしました。

また、不採算店のスクラップにも積極的に対応し 38 店舗の閉店を行いました。一方、新規出店エリアである関東地区では、株式会社ハイ・リテイル・システムの運営する「生活彩家」のシステム・商流のポプラ化もほぼ一巡し、関東地区の期末店舗数は 101 店舗となりました。その結果、新規出店店舗数は 97 店舗（閉店 38 店舗、純増 59 店舗）、当期末現在の店舗数は 716 店舗となりました。

これらの結果、当期の経営成績は以下の通りとなりました。

チェーン売上高	108,527	百万円	(前期比 15.3% 増)
営業総収入	34,415	百万円	(同 18.0% 増)
営業利益	2,374	百万円	(同 32.2% 増)
経常利益	2,289	百万円	(同 38.4% 増)
当期純利益	945	百万円	(同 25.8% 増)

となり、上場関連費用（13 百万円）を吸収してなお、増収増益と順調な業績を達成することができました。

前期において「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました事業税は、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しており、当期の事業税 211 百万円は従来の販売費及び一般管理費ではなく、法人税等と同一区分に含めております。

また、西暦 2000 年問題に関しては、不測の事態に備えた「危機管理マニュアル」を策定するなど、リスク・マネジメントに万全を期して取り組んだ結果、トラブルは発生しておりません。今後ともこの種の問題につきましては、十分な事前対策を継続実施してまいります。

さらに、当社は、2000 年 2 月 14 日をもって、東京証券取引所の市場第二部に上場いたしました。

なお、当期の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

区 分	金 額	構 成 比
	百万円	%
売 上 高	27,573	80.1
加 盟 店 か ら の 収 入	4,997	14.5
そ の 他 の 営 業 収 益	1,845	5.4
営 業 収 益 合 計	34,415	100.0

(2)次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、公共投資の下支えとなるものと思われ、設備投資は幾分かは持直し感がでてきたものの、個人消費の低迷は引き続き懸念され、先行きは予断を許されない状況にあります。

また、コンビニエンス業界におきましても、個人消費の急速な回復が期待できず、厳しい販売環境が予想されます。

このような状況の中で、当社は、常に「お客様第一」の視点からの発想を基本に、西日本地区は更なる店舗の質的向上を行いながら地域一番店を目指し、関東地区は弁当工場及び商品センターの設置を早期に行い、出店の加速化を重点方針として進めてまいりますが、加盟店の販売力向上のため、本部機能ならびに営業体制面の充実強化はもとより、電子商取引（EC）化の時代に適応するため、従前より準備を進めておりましたインターネット上での取引の開始等、新規の販売ルートによって潜在している顧客の掘り起こしを行い、地域密着型ECビジネスを立ち上げ、お客様の声を売場の中へ反映することによって、既存店売上高伸長率の改善を推進する予定であります。

以上により当社の次期の業績につきましては、チェーン全店売上高 126,317 百万円（前期比 16.4%増）、経常利益 2,529 百万円（同 10.5%増）、当期利益 1,042 百万円（同 10.2%増）を見込んでおります。

調達資金の充当状況

平成 12 年 2 月 13 日に実施いたしました新株発行公募増資（払込金額 1,270 百万円）の資金使途計画および充当実績は、以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

全額借入金の返済に充当する予定であります。

(2) 資金充当実績

全額借入金の返済に充当いたしました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年2月29日現在)		前 期 (平成11年2月28日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	787		4,326		
売掛金	21		-		
加盟店貸勘定	443		954		
商 品	206		137		
貯蔵品	-		1		
前渡金	28		-		
前払費用	308		259		
短期貸付金	335		334		
未収入金	728		552		
繰延税金資産	54		47		
その他	21		53		
貸倒引当金	37		22		
流動資産合計	2,899	12.7	6,645	27.6	3,745
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物	3,498		3,243		
構築物	474		441		
機械及び装置	45		52		
車両運搬具	10		13		
工具器具備品	1,088		1,067		
土地	2,185		2,185		
建設仮勘定	50		17		
有形固定資産合計	7,352	32.3	7,021	29.1	331
無 形 固 定 資 産					
電話加入権	27		23		
水道施設利用権	8		9		
無形固定資産合計	35	0.2	32	0.1	3
投 資 等					
投資有価証券	146		52		
子会社株式	2,049		2,049		
出 資 金	1		1		
子会社出資金	310		243		
長期貸付金	4,267		2,868		
長期前払費用	7		13		
敷金・保証金	5,535		4,976		
繰延税金資産	272		337		
その他	224		181		
貸倒引当金	325		316		
投資等合計	12,491	54.8	10,407	43.2	2,083
固 定 資 産 合 計	19,879	87.3	17,461	72.4	2,417
資 産 合 計	22,779	100.0	24,107	100.0	1,328

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年2月29日現在)		前 期 (平成11年2月28日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	119		88		
買 掛 金	1,974		2,593		
加 盟 店 買 掛 金	4,187		6,921		
加 盟 店 借 勘 定	213		-		
短 期 借 入 金	287		277		
未 払 金	961		1,123		
未 払 法 人 税 等	540		439		
未 払 事 業 税 等	-		101		
未 払 消 費 税 等	92		113		
未 払 費 用	74		63		
預 り 金	799		558		
前 受 収 益	362		349		
賞 与 引 当 金	96		73		
そ の 他	193		93		
流 動 負 債 合 計	9,902	43.5	12,798	53.1	2,895
固 定 負 債					
社 債	500		500		
長 期 借 入 金	998		1,767		
預 り 保 証 金	2,643		2,503		
預 り 敷 金	1,019		937		
長 期 預 り 金	352		351		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	316		278		
固 定 負 債 合 計	5,830	25.6	6,338	26.3	507
負 債 合 計	15,733	69.1	19,136	79.4	3,403
(資本の部)					
資 本 金	1,800	7.9	1,164	4.8	635
法 定 準 備 金					
資 本 準 備 金	2,040		1,405		
利 益 準 備 金	50		36		
法 定 準 備 金 合 計	2,091	9.2	1,442	6.0	649
剰 余 金					
別 途 積 立 金	1,641		1,141		
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	1,512 (945)	(4.2)	1,222 (751)	(3.1)	194
剰 余 金 合 計	3,154	13.8	2,363	9.8	790
資 本 合 計	7,045	30.9	4,970	20.6	2,074
負 債 及 び 資 本 合 計	22,779	100.0	24,107	100.0	1,328

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減 (は減少)	前期比
	〔自平成11年3月1日 至平成12年2月29日〕		〔自平成10年3月1日 至平成11年2月28日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		%		%		
営 業 収 益	(34,415)	100.0	(29,166)	100.0	5,249	118.0
売 上 高	27,573	80.1	23,100	79.2	4,472	119.4
加盟店からの収入	4,997	14.5	4,445	15.2	551	112.4
その他の営業収益	1,845	5.4	1,620	5.6	224	113.9
(加盟店からの収入のうちロイヤルティー収入の対 象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 第24期 90,721百万円 第25期 103,560百万円 直営店売上高との合計は次のとおりであります。 第24期 94,153百万円 第25期 108,527百万円)						
営 業 費 用	(32,040)	93.1	(27,369)	93.8	4,671	117.1
売 上 原 価	22,965	66.7	19,212	65.9	3,753	119.5
販売費及び一般管理費	9,075	26.4	8,156	27.9	918	111.3
営業利益	2,374	6.9	1,796	6.2	577	132.2
(営 業 外 損 益 の 部)						
営 業 外 収 益	(213)	0.6	(224)	0.8	10	95.1
受取利息及び配当金	94		85			
受取手数料	17		7			
その他	102		131			
営 業 外 費 用	(298)	0.8	(366)	1.3	68	81.4
支払利息	62		59			
社債利息	12		10			
貸倒引当金繰入額	173		206			
新株発行費	13		-			
投資有価証券評価損	5		-			
貸倒損失	-		6			
その他	31		83			
経常利益	2,289	6.7	1,654	5.7	635	138.4
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	(112)	0.3	(140)	0.5	27	80.4
前期損益修正益	45		11			
固定資産売却益	41		35			
子会社出資金売却益	26		-			
その他	-		94			
特 別 損 失	(306)	0.9	(399)	1.4	92	76.7
前期損益修正損	-		31			
固定資産除却損	98		164			
固定資産売却損	24		11			
店舗閉店損失	177		184			
子会社整理損	7		-			
その他	-		7			
税引前当期純利益	2,095	6.1	1,395	4.8	699	150.2
法人税、住民税及び事業税	1,091	3.2	767	2.6	323	142.2
法人税等調整額	58	0.2	123	0.4	181	
当期純利益	945	2.7	751	2.6	194	125.8
前期繰越利益	601		242			
中間配当額	30		-			
中間配当に伴う利益準備金積立額	3		-			
過年度税効果調整額	-		228			
当期末処分利益	1,512		1,222			

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)

(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法

(追加情報)

低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より洗替え方式に変更しました。

なお、この変更による影響額はありません。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(直営店舗) 売価還元法による原価法

(2) 商品(商品センター) 月次総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

但し、法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法によっております。

(追加情報)

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、前期と同一の耐用年数による場合と比べ、減価償却費は12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。

4. 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定による繰入限度額に個別債権の回収不能見積額を加えて計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、見込支給額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

(追加情報)

賞与引当金は従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上する方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 適格退職年金制度 当社は主要な子会社とともに、当社グループ共同方式により、従業員に対する退職金の100%相当額について、適格退職年金制度を採用しております。

(1) 年金資産の合計額(平成12年2月29日現在) 234百万円

なお、合計額は、子会社である大黒屋食品株式会社、株式会社イマージュニジュウイチ、ポプラーズ株式会社、株式会社ファースト、ポプラ物流サービス株式会社を含んでおります。

(2) 過去勤務費用の掛金期間 10年

9. 税効果会計の適用について 「税効果会計に係る会計基準」の制定に伴い、前期より税効果会計を適用しております。

(追加情報)

前期において「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました事業税は、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 211百万円増加しております。

(表示方法の変更)

未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税111百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税6百万円については「未払金」として表示しております。

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,128 百万円	3,388 百万円
2.保証債務	652 百万円	1,570 百万円
3.発行済株式の増加	平成12年1月5日開催の取締役会決議に基づき、平成12年2月13日に新株式を発行いたしました。この結果発行済株式総数は、600,000株増加いたしました。	

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1.減価償却実施額		
有形固定資産	926 百万円	928 百万円
無形固定資産	0 百万円	1 百万円
計	926 百万円	929 百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	(当 期)	(前 期)
(1)取得価額相当額	2,405 百万円	2,122 百万円
減価償却累計額相当額	1,316 百万円	782 百万円
期末残高相当額	1,084 百万円	1,340 百万円
(注)上記リース物件は主として「工具器具備品」及び「機械及び装置」であります。		
(2)未経過リース料期末残高相当額	(当 期)	(前 期)
1 年 内	536 百万円	450 百万円
1 年 超	718 百万円	932 百万円
計	1,254 百万円	1,382 百万円

(3)支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	576 百万円	500 百万円
減価償却費相当額	524 百万円	448 百万円
支払利息相当額	64 百万円	70 百万円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成12年4月20日付けをもって株式1株を1.1株に分割いたします。これにより、発行済株式数は679,190株増加し、7,471,090株となります。

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 摘 要	当 期 (平成12年2月期)	前 期 (平成11年2月期)	比較増減 (は減少)
当 期 未 処 分 利 益	1,512	1,222	290
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	5	11	6
利 益 配 当 金	33	92	58
	(1株につき5円)	(1株につき15円)	
取 締 役 賞 与 金	17	17	-
別 途 積 立 金	700	500	200
計	756	621	135
次 期 繰 越 利 益	756	601	155

1株当たりの配当金

期 別 配当金の内訳	当 期 (平成12年2月期)			前 期 (平成11年2月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 記 念 配 当)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	10 00	5 00	5 00	15 00	0 00	15 00
	- -	- -	- -	5 00	- -	5 00

商品売上状況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期別 商品別	当 期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕		前期比	前 期 〔自 平成10年3月1日〕 〔至 平成11年2月28日〕		前期比
	売上高	百分比		売上高	百分比	
ファーストフード	26,407	24.3%	114.4%	23,089	24.5%	111.2%
加工食品	39,031	36.0%	114.3%	34,156	36.3%	116.9%
生鮮食品	11,101	10.2%	112.9%	9,829	10.5%	112.2%
食品合計	76,539	70.5%	114.1%	67,076	71.3%	114.2%
非食品	30,282	27.9%	118.5%	25,556	27.1%	116.3%
サービス	1,706	1.6%	112.2%	1,521	1.6%	109.7%
合 計	108,527	100.0%	115.3%	94,153	100.0%	114.7%

地域別店舗数の状況

期別 地域別	チェーン全店店舗数			
	当 期 (平成12年2月29日現在)	比較増減 (は減少)	前 期 (平成11年2月28日現在)	比較増減 (は減少)
広島県	199店	5店	194店	0店
福岡県	142	3	139	3
山口県	46	0	46	0
岡山県	56	1	57	2
兵庫県	22	2	20	3
島根県	50	2	48	4
鳥取県	38	5	33	6
大分県	22	3	19	1
佐賀県	8	1	7	0
熊本県	14	5	9	5
愛媛県	7	1	6	2
香川県	11	1	12	9
東京都	70	31	39	39
神奈川県	31	3	28	28
合 計	716	59	657	98

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

期 別 摘 要	第 25 期 (平成 12 年 2 月 29 日現在)			第 24 期 (平成 11 年 2 月 28 日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの						
株 式	45	47	1	50	57	6
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	45	47	1	50	57	6
合 計	45	47	1	50	57	6

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所等の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産)	第 25 期	第 24 期
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	2,151 百万円	2,051 百万円
(うち関係会社株式)	(2,049)	(2,049)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。